



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日 平成25年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	152,323	△10.2	5,286	29.7	5,004	22.1	2,648	237.9
24年5月期	169,651	13.9	4,075	301.5	4,097	323.1	783	—

(注) 包括利益 25年5月期 2,699百万円(235.4%) 24年5月期 804百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	112.10	—	28.0	8.0	3.5
24年5月期	35.07	—	18.5	7.1	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	70,135	14,279	20.3	473.89
24年5月期	55,551	4,646	8.4	207.90

(参考) 自己資本 25年5月期 14,243百万円 24年5月期 4,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	8,517	△761	7,656	25,652
24年5月期	7,707	△1,151	△4,308	10,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	—	—	10.00	10.00	223	28.5	5.3
25年5月期	—	—	—	25.80	25.80	775	23.0	7.6
26年5月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		28.9	

3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	177,200	16.3	6,100	15.4	6,000	19.9	2,700	1.9	89.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、[添付資料]19ページ[(7) 会計方針の変更等（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）]をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	30,055,800株	24年5月期	22,600,000株
25年5月期	一株	24年5月期	250,000株
25年5月期	23,627,752株	24年5月期	22,350,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	144,027	△11.8	5,368	31.6	5,189	20.0	2,506	190.2
24年5月期	163,343	14.2	4,078	306.4	4,324	327.3	863	3,102.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	106.09	—
24年5月期	38.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	68,676	13,521	19.7	449.88
24年5月期	54,517	4,132	7.6	184.89

(参考) 自己資本 25年5月期 13,521百万円 24年5月期 4,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]2ページ[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 会計方針の変更等	P. 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35
6. その他	P. 38
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需が景気を下支えしたものの、長期化する海外景気の成長スピード鈍化等により、依然として厳しい状況にありました。一方で、新政権発足以来の、弾力的な経済、財政政策への期待感は、経済の持ち直しへの期待の高まりとなるところとなりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローン金利の低水準での推移、税制上の諸政策のほか、東日本大震災からの復興需要もあり、新設住宅着工戸数が前年の水準を上回るなど、緩やかながらも持ち直しの動きが出てきました。

このような状況のなか、当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営理念に基づき、地域に根ざした営業展開を図るとともに、賃貸住宅、リフォーム、戸建分譲など、住宅に関連する事業への取り組みを強化してまいりました。

各事業の概況は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業では、7月から外壁タイル張りの新商品「INPERIO (インペリオ)」とインナーガレージ付き平屋住宅の新商品「GALLERIART (ガレリアート)」を発売開始、また12月には新和風注文住宅「和美彩」の販売を開始し、新たな顧客層の開拓を行いました。

さらに4月からは、住宅設備や電化製品を、スマートフォンやタブレット端末の操作でコントロールできる、「iTamaHome」のサービスを開始し、全国61の店舗(平成25年5月31日時点)のモデルハウスに導入することで、更に多様化するお客様のニーズにお応えするべく提案を行なっております。

また、太陽光パネルの低価格でのオプション販売、制振部材の販売開始により、環境・省エネへの配慮と、安心・安全の確保の両立を図ってきたことに加え、床暖房システムのキャンペーン販売等によって、住まいの快適性も追求してまいりました。

当事業の当期における売上高は、震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、138,839百万円(前連結会計年度比13.4%減)、営業利益は4,489百万円(同9.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、大型分譲プロジェクトである千葉県市川市「タマタウン市川(全61区画)」が契約完売したほか、大阪府茨木市「タマスマートタウン茨木(全577区画)」を本格的に販売開始しました。「タマタウン市川」においては、千葉県市川市初の景観協定を締結し、緑が多く開放的なまち並み空間は、まちづくりのモデルケースであると評価され、第6回市川市景観賞を受賞しました。

また、11月より販売を開始した、東京都台東区のマンションプロジェクト「グレンドール浅草(全26戸)」は、共同住宅として、55㎡未満の住戸面積では全国で初めて長期優良住宅の認定を受けたマンションです。

当事業の当期における売上高は、「タマスマートタウン茨木」の販売の本格化が要因となり、7,599百万円(前連結会計年度比183.9%増)、営業利益は600百万円(前連結会計年度は1,514百万円の営業損失)となりました。

(金融事業)

金融事業では、住宅契約顧客に対する火災保険付保率の上昇があったものの、住宅事業における、震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、火災保険成約件数およびつなぎ融資の実施件数が減少しました。

当事業の当期における売上高は、925百万円（前連結会計年度比13.1%減）、営業利益489百万円（同18.1%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、住宅事業における、震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、家具・インテリア販売の売上高が減少しました。

当事業の当期における売上高は、4,959百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業損失337百万円（前連結会計年度は21百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高152,323百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益5,286百万円（同29.7%増）、経常利益5,004百万円（同22.1%増）、当期純利益2,648百万円（同237.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、過度な円高の修正、また弾力的な経済・財政政策による景気回復が期待されま
す。しかしながら、当社グループにおいては、予定されている消費税率引き上げによる駆け込み需要の
発生とその反動が、限定的ながらも影響する期となると予想されます。

このような状況のもと、当社グループはHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の
サービスを導入した商品の開発を始めとし、お客様のニーズにお応えすることのできる事業展開を行な
ってまいります。

中長期的な成長戦略をもとに、平成26年5月期の連結業績につきましては、売上高177,200百万円（当
連結会計年度比16.3%増）、営業利益6,100百万円（同15.4%増）、経常利益6,000百万円（同19.9%
増）、当期純利益2,700百万円（同1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、70,135百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより47,494百万円（同51.9%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、25,652百万円（同151.5%増）となりました。また、固定資産は建物・構築物及び土地の減少などにより22,640百万円（同6.8%減）となりました。

負債総額は、55,856百万円（同9.7%増）となりました。流動負債は、未成工事受入金の増加などにより49,991百万円（同5.1%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより5,864百万円（同75.0%増）となりました。

純資産は、新株の発行6,868百万円などにより14,279百万円（同207.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,451百万円増加し、当連結会計年度末には25,652百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,517百万円（前連結会計年度は7,707百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,879百万円（同3,036百万円）、未成工事受入金の増加2,764百万円（同6,610百万円の減少）、仕入債務の増加2,212百万円（同566百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、761百万円（同1,151百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,173百万円（同2,226百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、7,656百万円（同4,308百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少2,712百万円（同652百万円）があったものの、株式の発行による収入6,844百万円及び長期借入による収入4,258百万円（同535百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	6.4	8.4	20.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	55.7
債務償還年数（年）	—	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	69.2	89.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成23年5月期及び平成24年5月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が、非上場であったため、記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
5. 平成23年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に活用していく所存です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

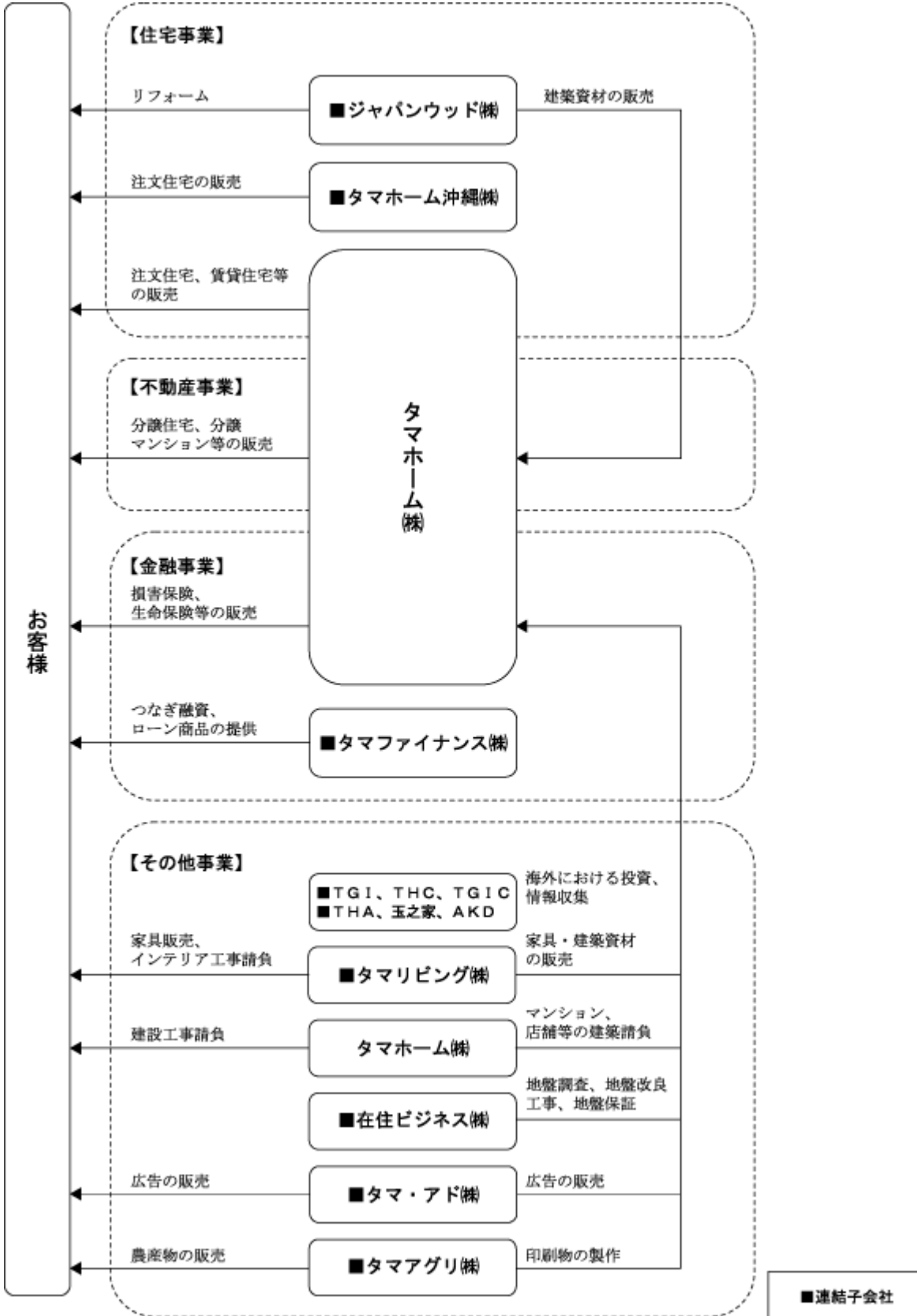
第15期事業年度の配当につきましては、1株あたり25円80銭を予定しております。

なお、次期配当につきましては、普通株式1株あたり26円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社13社にて構成され、低価格で良質な注文住宅の建築請負を中心とした「住宅事業」、その他周辺事業の商品、サービスを提供する「不動産事業」、「金融事業」、および「その他事業」の4事業を展開しております。

各事業内容と当社グループを系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成25年6月3日付けにて、株SuMiKa(その他事業)を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針のもと、より多くのお客様に低価格良質住宅を提供すべく、事業展開を図ってまいりました。

また、上記経営方針を実現するために、当社では、「感謝」、「誠実」、「協心」、「挑戦」、「社会貢献」の5つを企業行動憲章として定め、地域に根ざした事業活動を強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の住宅業界を取り巻く外部環境要因は、消費税率の引き上げにともなって予想される着工棟数の減少や、人口・世帯数の減少による市場の縮小傾向が挙げられます。一方で、平成25年4月1日からの「木材利用ポイント」制度開始に伴う国産材木造住宅への追い風、大規模な金融緩和による長期金利の低下、住宅ローン減税の延長決定、さらなる財政出動による景気の先行き感改善等は、住宅業界にとってプラスの要因であります。

当社グループにおいては、「タマステップ2016」として、中期経営計画を策定し、当社グループがこれまで以上に飛躍していくための基盤を構築するものとして位置づけます。なお、「タマステップ2016」では、「①戸建住宅のシェア拡大」、「②周辺事業の収益拡大」、「③高採算性事業の強化」、「④地理的拡大」の4つを成長戦略として掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国は、東日本大震災の影響および長期化する海外景気の成長スピードの鈍化等により、依然として厳しい状況が続くと予想されます。また、今後実施が見込まれる消費税率の引き上げや相続税の課税強化により、一時的な住宅の受注増加とその後の反動が予測されています。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

・ 少子高齢化による市場縮小への対応

2015年をピークに、日本国内の世帯数は減少に転じると予想されており、人口・世帯数の減少は今後の住宅着工棟数にも大きな影響を与えると思われまます。

市場の縮小が予想される環境のなか、当社グループでは選択と集中による出店戦略により、国内の営業拠点網を構築するとともに、大都市圏での不動産事業（分譲宅地事業）の強化、既存商品の商品力強化、高付加価値化を推進することで、市場シェアの拡大を目指してまいります。

・ 環境への取り組み

一般消費者の環境への関心が高まるにつれ、お客様が住宅に対して、断熱性・耐震性などの基本性能に加えて、蓄エネ・創エネといった環境配慮した機能を求める傾向があります。

当社グループでは、お客様のニーズにお応えするために、平成23年11月に、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、大型蓄電池を搭載した環境配慮型住宅「T-スマート」の販売を開始しております。燃料電池、蓄電池といった設備は、家庭用としてはこれから普及が本格化し、技術革新も短期間で行われていくことが予想されるため、技術動向には細心の注意を払い、お客様にとって最適な住宅を適正価格にて提供できる商品開発を心がけてまいります。

・海外事業の収益化

「少子高齢化による市場縮小への対応」にて記載のとおり、今後の国内における住宅着工戸数は消費税率引き上げによる一時的な増加が見込まれるものの、それ以降は少子高齢化による世帯数減少の影響により、長期にわたって伸び悩むことが予想されます。

当社グループでは、国内の市場の伸び悩みを補うために、アジアを中心とした海外における不動産投資、住宅関連事業を本格化するために、現地法人の設立、不動産開発案件への投資等を開始しております。現在は海外への投資規模は小さいものですが、事業規模拡大により、更なる成長を目指してまいります。

・関連事業拡大

当社グループでは、1顧客あたりの収益最大化を目的として、保険代理業、リフォーム事業、地盤保証事業、家具・インテリアの販売などの住宅周辺事業を行なっております。また、新規事業分野の開拓を行うため、マンション事業、オフィスビルのサブリース事業、総合建設業、建材卸売などの事業を開始しております。

・コンプライアンス経営の体制強化

当社グループは、主たる事業である木造軸組工法による自由設計および工事監理、注文住宅の建築工事のほか、戸建分譲・マンション事業等の許認可事業を収益の柱とし、その関連する広告宣伝活動や保険代理店業、リフォーム事業等も積極的に行なっていることから、諸法規に基づく適切な免許登録の維持管理を徹底した上で、発注者である施主や下請工事受注者、各監督官庁との関係における適用規制諸法規を遵守し、個人情報取扱事業者として法的責務を全うするために、諸法規改正、行政規則、告示ガイドラインに則した社内規程・マニュアルの整備を適宜行なっております。

さらに、会社法上の大会社としての内部統制構築義務を履行すべく、役職員のコンプライアンス教育研修の拡充、各部門別・事業別リスク管理体制と全社的な分析統制体制の整備・社内通報制度ホットラインの運用改善等に取り組んでまいります。

・人材の確保と育成

上記の課題を克服するため、継続的に優秀な人材を確保し、育成することが最も重要であると認識しております。

今後も社員研修・教育を充実させ、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社の経営方針および企業行動憲章を理解した、責任ある社員の育成を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,201	25,652
受取手形・完成工事未収入金等	1,033	988
営業貸付金	1,807	1,999
販売用不動産	1,715	2,511
未成工事支出金	5,852	6,823
仕掛販売用不動産	8,361	7,086
その他のたな卸資産	313	239
繰延税金資産	934	1,046
その他	1,045	1,158
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	31,263	47,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	17,931
減価償却累計額	△6,380	△7,112
建物及び構築物（純額）	12,274	10,818
土地	7,256	6,935
リース資産	157	1,119
減価償却累計額	△139	△344
リース資産（純額）	18	774
その他	461	632
減価償却累計額	△254	△293
その他（純額）	206	339
有形固定資産合計	19,754	18,868
無形固定資産	404	163
投資その他の資産		
投資有価証券	228	203
長期貸付金	139	127
繰延税金資産	322	27
その他	3,479	3,329
貸倒引当金	△41	△79
投資その他の資産合計	4,129	3,609
固定資産合計	24,288	22,640
資産合計	55,551	70,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,480	21,692
1年内償還予定の社債	400	400
短期借入金	4,328	1,616
1年内返済予定の長期借入金	434	1,312
未払法人税等	2,202	1,749
未成工事受入金	13,894	16,658
完成工事補償引当金	847	805
その他	5,966	5,756
流動負債合計	47,553	49,991
固定負債		
社債	1,500	1,100
長期借入金	420	2,812
資産除去債務	956	977
繰延税金負債	—	25
その他	474	949
固定負債合計	3,350	5,864
負債合計	50,904	55,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	876	4,310
資本剰余金	815	4,327
利益剰余金	3,099	5,524
自己株式	△152	—
株主資本合計	4,638	14,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△17
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△2	92
その他の包括利益累計額合計	8	81
少数株主持分	0	35
純資産合計	4,646	14,279
負債純資産合計	55,551	70,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	169,651	152,323
売上原価	130,524	112,264
売上総利益	39,127	40,058
販売費及び一般管理費	35,051	34,772
営業利益	4,075	5,286
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	0	0
受取地代家賃	36	37
違約金収入	110	89
その他	131	117
営業外収益合計	294	254
営業外費用		
支払利息	96	102
シンジケートローン手数料	—	198
その他	176	235
営業外費用合計	272	536
経常利益	4,097	5,004
特別利益		
固定資産売却益	156	—
特別利益合計	156	—
特別損失		
固定資産除却損	103	119
リース解約損	39	4
減損損失	955	—
賃貸借契約解約損	119	—
特別損失合計	1,217	124
税金等調整前当期純利益	3,036	4,879
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,050
法人税等調整額	32	202
法人税等合計	2,252	2,252
少数株主損益調整前当期純利益	783	2,626
少数株主損失(△)	—	△21
当期純利益	783	2,648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	783	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△28
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	2	95
その他の包括利益合計	21	72
包括利益	804	2,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804	2,721
少数株主に係る包括利益	—	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	876	876
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
当期変動額合計	—	3,434
当期末残高	876	4,310
資本剰余金		
当期首残高	815	815
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	3,511
当期末残高	815	4,327
利益剰余金		
当期首残高	2,315	3,099
当期変動額		
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	783	2,648
当期変動額合計	783	2,425
当期末残高	3,099	5,524
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の処分	—	152
当期変動額合計	—	152
当期末残高	△152	—
株主資本合計		
当期首残高	3,854	4,638
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	783	2,648
自己株式の処分	—	230
当期変動額合計	783	9,523
当期末残高	4,638	14,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△28
当期変動額合計	16	△28
当期末残高	11	△17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	△0	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	95
当期変動額合計	2	95
当期末残高	△2	92
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	72
当期変動額合計	21	72
当期末残高	8	81
少数株主持分		
当期首残高	10	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	35
当期変動額合計	△10	35
当期末残高	0	35
純資産合計		
当期首残高	3,852	4,646
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	783	2,648
自己株式の処分	—	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	108
当期変動額合計	794	9,632
当期末残高	4,646	14,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,036	4,879
減価償却費	1,742	1,697
減損損失	955	—
貸借契約解約損	119	—
固定資産売却損益 (△は益)	△156	—
固定資産除却損	103	119
リース解約損	39	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	47
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	123	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△15	△9
支払利息	96	102
営業債権の増減額 (△は増加)	1,149	△177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,886	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	566	2,212
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,610	2,764
その他	3,115	△70
小計	8,104	11,112
利息及び配当金の受取額	19	8
利息の支払額	△111	△95
リース解約損の支払額	△39	△4
解約違約金の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△242	△2,522
その他	18	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	8,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△2,226	△1,173
有形固定資産の売却による収入	1,364	580
投資有価証券の取得による支出	△97	△40
投資有価証券の売却による収入	20	39
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	113	11
その他	△349	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△652	△2,712
長期借入れによる収入	535	4,258
長期借入金の返済による支出	△2,858	△989
社債の償還による支出	△1,080	△400
株式の発行による収入	—	6,844
自己株式の処分による収入	—	230
配当金の支払額	—	△223
少数株主からの払込みによる収入	—	51
セール・アンド・リースバックによる収入	—	855
割賦債務の返済による支出	△167	△58
その他	△85	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,247	15,451
現金及び現金同等物の期首残高	7,953	10,201
現金及び現金同等物の期末残高	10,201	25,652

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)であり、連結子会社名は「企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。このうち、新規に設立したジャパンウッド(株)、在住ビジネス(株)、TAMA HOME AMERICA LLC、玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司、Aloha Kai Development LLCを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、合同会社本所吾妻橋パートナーズにつきましては、清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、TH建設株式会社につきましては、平成25年2月1日付で当社を存続会社とした吸収合併を行ったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(株)エンパワーメントについては、当社が議決権の22%を自己の計算において所有しておりますが、同社とは役員の兼務や営業上の取引等はなく、また財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事实在存在しないため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tama Global Investments Pte. Ltd.、TAMA HOME AMERICA LLCおよびAloha Kai Development LLCの決算日は2月28日、Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.、Tama Home (Cambodia) Ltd.および玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.およびTama Home (Cambodia) Ltd.については2月28日現在、玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Tama Global Investments Pte. Ltd.、TAMA HOME AMERICA LLCおよびAloha Kai Development LLCについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

- ・ 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- ・ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ その他のたな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
工具器具・備品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
現金及び預金	1,000百万円	—百万円
受取手形	63	73
販売用不動産	—	1,941
仕掛販売用不動産	7,672	6,312
建物	3,025	2,940
土地	6,412	6,067
計	18,174	17,336

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	4,321百万円	1,397百万円
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	434	1,312
社債	1,500	1,100
長期借入金	420	2,812
計	7,075	7,022

2 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当社の顧客である住宅購入者の 金融機関からの借入債務に対する 保証	903百万円	1,325百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,234百万円	—百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
役員報酬	661百万円	777百万円
従業員給料手当	11,618	11,945
従業員賞与	1,733	1,718
退職給付費用	186	173
法定福利費	1,790	1,850
通信交通費	969	1,231
広告宣伝費	6,597	5,965
賃借料	5,244	5,018
減価償却費	1,773	1,742

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	102百万円	73百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
土地及び建物	156百万円	—百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	96百万円	115百万円
その他	6	4
計	103	119

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、収益性の低下等により、以下の資産グループについて減損損失(合計955百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	九州地区本部(10か所)	建物及び構築物、土地、工具器具備品及び長期前払費用	403百万円
事業資産	関西地区本部(3か所)	建物及び構築物、長期前払費用	93
事業資産	東海・北陸地区本部(2か所)	建物及び構築物、長期前払費用	88
事業資産	関東地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用及びリース資産	186
事業資産	東北・北海道地区本部(1か所)	建物及び構築物、長期前払費用	2
共用資産	全社資産(1か所)	建物及び構築物、土地	180

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	16		△27	
組替調整額	△0		0	
税効果調整前	16		△27	
税効果額	—		△1	
その他有価証券評価差額金	16		△28	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	4		10	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	4		10	
税効果額	△1		△4	
繰延ヘッジ損益	2		6	
為替換算調整勘定				
当期発生額	2		95	
その他の包括利益合計	21		72	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,600,000	—	—	22,600,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	—	250,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,600,000	7,455,800	—	30,055,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加7,455,800株は、公募による新株の発行6,250,000株、第三者割当による新株の発行1,205,800株による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	250,000	—	250,000	—

(注) 普通株式の自己株式の減少250,000株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	利益剰余金	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	10,201百万円	25,652百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,201	25,652

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っております。また、平成22年5月に制定した「タマホームグループ中期経営計画」において、当社グループの事業ドメインを再定義し、住宅事業を中心に、相乗効果の高い事業を拡大していくことを決定いたしました。

以上のことから、当社は、事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産投資を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,248	2,676	1,065	163,990	5,660	169,651	—	169,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	—	—	172	5,002	5,174	△5,174	—
計	160,420	2,676	1,065	164,162	10,663	174,826	△5,174	169,651
セグメント利益又は損失 (△)	4,937	△1,514	596	4,020	21	4,042	33	4,075
セグメント資産	37,031	12,047	2,988	52,066	4,130	56,196	△645	55,551
その他の項目								
減価償却費	1,652	55	11	1,719	23	1,742	—	1,742
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,228	0	0	2,229	146	2,375	—	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント資産の調整額△645百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産5,045百万円及びセグメント間取引消去△5,690百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	138,839	7,599	925	147,364	4,959	152,323	—	152,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	—	161	5,883	6,044	△6,044	—
計	139,000	7,599	925	147,525	10,842	158,368	△6,044	152,323
セグメント利益又は損失 (△)	4,489	600	489	5,578	△337	5,241	44	5,286
セグメント資産	49,419	14,064	3,295	66,780	4,655	71,435	△1,300	70,135
その他の項目								
減価償却費	1,607	49	12	1,669	28	1,697	—	1,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	932	29	1	963	205	1,168	—	1,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント資産の調整額△1,300百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産5,097百万円及びセグメント間取引消去△6,397百万円によるものです。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	774	—	—	—	180	955

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	207円90銭	473円89銭
1株当たり当期純利益金額	35円07銭	112円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年5月31日)	当連結会計年度末 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,646	14,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	35
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,646	14,243
普通株式の発行済株式数(株)	22,600,000	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	250,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,350,000	30,055,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益(百万円)	783	2,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	783	2,648
普通株式の期中平均株式数(株)	22,350,000	23,627,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,972	23,523
受取手形	—	105
完成工事未収入金	67	98
売掛金	273	286
販売用不動産	1,715	2,511
未成工事支出金	5,662	6,769
仕掛販売用不動産	8,146	7,086
材料貯蔵品	110	101
関係会社短期貸付金	2,490	2,353
前払費用	646	617
繰延税金資産	910	1,017
その他	342	390
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	29,334	44,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,786	14,121
減価償却累計額	△4,133	△4,703
建物(純額)	10,652	9,417
構築物	3,644	3,566
減価償却累計額	△2,094	△2,238
構築物(純額)	1,550	1,327
工具器具・備品	360	371
減価償却累計額	△221	△257
工具器具・備品(純額)	138	114
その他	3	3
減価償却累計額	△2	△3
その他(純額)	1	0
土地	7,035	6,698
リース資産	142	1,104
減価償却累計額	△127	△329
リース資産(純額)	15	774
建設仮勘定	42	31
有形固定資産合計	19,436	18,364
無形固定資産		
ソフトウェア	331	108
リース資産	11	4
その他	35	25
無形固定資産合計	378	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131	130
関係会社株式	1,337	1,334
出資金	1	0
関係会社出資金	—	29
長期貸付金	131	122
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	205	722
破産更生債権等	36	40
長期前払費用	776	609
繰延税金資産	300	—
敷金及び保証金	2,528	2,491
その他	60	63
貸倒引当金	△146	△228
投資その他の資産合計	5,369	5,323
固定資産合計	25,183	23,825
資産合計	54,517	68,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,146	10,205
工事未払金	7,731	9,844
短期借入金	4,328	1,616
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	434	1,312
リース債務	22	292
未払金	1,741	1,200
未払費用	2,506	2,722
未払法人税等	2,089	1,680
未払消費税等	970	139
未成工事受入金	13,530	16,450
前受金	97	57
預り金	1,895	2,403
前受収益	65	72
完成工事補償引当金	847	805
資産除去債務	45	—
その他	206	102
流動負債合計	47,060	49,305
固定負債		
社債	1,500	1,100
長期借入金	420	2,812
リース債務	8	401
繰延税金負債	—	25
資産除去債務	953	975
その他	442	534
固定負債合計	3,324	5,848
負債合計	50,385	55,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876	4,310
資本剰余金		
資本準備金	815	4,249
その他資本剰余金	—	77
資本剰余金合計	815	4,327
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	850	850
繰越利益剰余金	1,738	4,021
利益剰余金合計	2,598	4,881
自己株式	△152	—
株主資本合計	4,137	13,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	2
評価・換算差額等合計	△5	2
純資産合計	4,132	13,521
負債純資産合計	54,517	68,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
完成工事高	158,551	134,619
その他の売上高	4,791	9,408
売上高合計	163,343	144,027
売上原価		
完成工事原価	121,781	99,242
その他売上原価	3,468	6,152
売上原価合計	125,250	105,394
売上総利益		
完成工事総利益	36,770	35,376
その他の売上総利益	1,323	3,256
売上総利益合計	38,093	38,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	510	582
従業員給料手当	11,210	11,395
従業員賞与	1,667	1,621
退職給付費用	178	164
法定福利費	1,706	1,741
福利厚生費	214	191
修繕維持費	45	22
事務用品費	603	397
通信交通費	989	983
動力用水光熱費	455	495
広告宣伝費	6,897	6,198
採用費	265	358
貸倒引当金繰入額	0	16
交際費	225	238
寄付金	9	8
賃借料	5,128	4,885
減価償却費	1,735	1,706
租税公課	746	716
保険料	113	92
その他	1,309	1,447
販売費及び一般管理費合計	34,015	33,264
営業利益	4,078	5,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		
受取利息	58	57
受取配当金	181	51
受取地代家賃	80	99
違約金収入	109	89
その他	102	79
営業外収益合計	531	376
営業外費用		
支払利息	109	127
社債利息	13	8
シンジケートローン手数料	—	198
その他	162	221
営業外費用合計	285	555
経常利益	4,324	5,189
特別損失		
固定資産除却損	103	119
リース解約損	39	4
減損損失	955	—
賃貸借契約解約損	119	—
関係会社貸倒引当金繰入額	110	75
関係会社株式評価損	39	299
抱合せ株式消滅差損	—	56
特別損失合計	1,367	556
税引前当期純利益	2,956	4,633
法人税、住民税及び事業税	2,049	1,909
法人税等調整額	43	217
法人税等合計	2,092	2,126
当期純利益	863	2,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	876	876
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
当期変動額合計	—	3,434
当期末残高	876	4,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	815	815
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
当期変動額合計	—	3,434
当期末残高	815	4,249
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	77
当期末残高	—	77
資本剰余金合計		
当期首残高	815	815
当期変動額		
新株の発行	—	3,434
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	3,511
当期末残高	815	4,327
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9	9
当期末残高	9	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	850	850
当期末残高	850	850
繰越利益剰余金		
当期首残高	874	1,738
当期変動額		
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
当期変動額合計	863	2,283
当期末残高	1,738	4,021
利益剰余金合計		
当期首残高	1,734	2,598
当期変動額		
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
当期変動額合計	863	2,283
当期末残高	2,598	4,881
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の処分	—	152
当期変動額合計	—	152
当期末残高	△152	—
株主資本合計		
当期首残高	3,273	4,137
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
自己株式の処分	—	230
当期変動額合計	863	9,381
当期末残高	4,137	13,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	△5	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	△5	2
純資産合計		
当期首残高	3,268	4,132
当期変動額		
新株の発行	—	6,868
剰余金の配当	—	△223
当期純利益	863	2,506
自己株式の処分	—	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	863	9,389
当期末残高	4,132	13,521

6. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

受注		平成24年5月期		平成25年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	8,367	140,689	9,905	162,188	1,538	21,499
	賃貸住宅	15	327	23	570	8	243
	リフォーム	—	1,655	—	3,683	—	2,028
その他事業	その他請負	—	1,844	—	899	—	△945
合計		8,382	144,515	9,928	167,340	1,546	22,825

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成24年5月期		平成25年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	9,982	157,585	7,890	133,929	△2,092	△23,656
	賃貸住宅	5	152	20	373	15	221
	リフォーム	—	1,105	—	3,715	—	2,610
	その他売上	—	1,578	—	981	—	△597
	計	9,987	160,420	7,910	139,000	△2,077	△21,420
不動産事業	戸建分譲	34	1,543	136	5,114	102	3,571
	マンション	—	306	—	1,430	—	1,124
	サブリース	—	805	—	1,053	—	248
	その他売上	—	22	—	0	—	△22
計	34	2,676	136	7,599	102	4,923	
金融事業		—	1,065	—	925	—	△140
その他事業		—	10,663	—	10,842	—	179
調整		—	△5,174	—	△6,044	—	△870
合計		10,021	169,651	8,046	152,323	△1,975	△17,328